

## 7. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-14
【参考】データ分析集 指標一覧	7-17

## (1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 経済学部の教育目的は、「自学自習による卓越した知の継承をはかり、創造性を涵養するという京都大学の理念に照らして、現代経済社会の多面的な課題に専門的知識をもって挑戦する人材、地球社会の調和ある共存に貢献する人材、豊かな人間愛と人権感覚を備え、公正を求める廉潔な心情をもった人材を育成すること」にある。
2. この教育理念を実現するために、京都大学経済学部では6つの教育目標を掲げ、学位授与方針の方針に基づいて、その遂行・達成に取り組んでいる。
  - ① 多彩な個性、文化的背景を持つ学生の獲得
  - ② 演習を重視した個人指導及び集団学習
  - ③ 高度な専門教育の充実
  - ④ 高度で実践的な能力の開発
  - ⑤ 国際的な能力を持つ人材の育成
  - ⑥ 人間愛、人権感覚、公正を求める姿勢をもった人材の育成
3. こうした教育目標を実現するために、経済学部では4つのコースを編成し、それぞれの教育課程により次のような人材を育成する。まず、「理論・歴史コース」では、経済メカニズムの本質について理論的・歴史的に深い考察が行える人材を育成する。次に「政策コース」では、理論的・実証的分析に裏づけられた実践的な政策提言が行えるような人材を育成する。さらに「マネジメントコース」では、民間企業のコーポレートガバナンスやビジネスデザインのみならず、NPO法人の設立・経営など、組織経営の実践的で主体的な意思決定を行える人材を育成する。最後に、「ファイナンス・会計コース」では、高度化・国際化が進むファイナンスの最新知識と、会計のグローバル・スタンダードを身につけた人材を育成する。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5207-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5207-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料  
（別添資料 5207-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料  
（別添資料 5207-i3-2～5）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専門科目をより基礎的な科目から順に、入門演習、入門科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、特殊講義等と配置するとともに、対話を根幹とした自学自習を効果的に修得するため、1年次より少人数教育の演習を用意している。新入生は全学共通科目と入門演習、入門科目を履修し、2回生からは経済学部の専門科目（専門基礎科目、専門科目Ⅰ）を、3回生以上向けには専門性の高い専門科目Ⅱ、先端的・実務的な特殊講義が提供されている。（別添資料 5207-i3-1 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P11「コースツリー」）[3.1]
- 系統的な専門知識の修得を促すためにコース制を導入し、専門科目を「理論・

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

歴史」、「政策」、「マネジメント」、「ファイナンス・会計」の4コースに体系化し、共通の基礎の上に先端的な専門科目を学習し、柔軟な専門性を獲得することを目指している。（別添資料 5207-i3-1 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P11「コースツリー」）[3.1]

○ 2020年度入学生より選択必修制度を導入し、グループ化された科目群毎に「経済学部入門科目」「経済学部専門基礎科目」の履修を卒業要件として加え、積み上げ式で体系的に専門知識の習得を促す予定である。（別添資料 5207-i3-6\_カリキュラムポリシーの見直しについて（2019年10月10日開催大学院経済学研究科教員協議会資料）【非公開】）[3.1]

○ 2020年度入学生よりCAP制度を導入し、過度の履修登録を抑制しつつ適切な学習時間を確保する予定である。（別添資料 5207-i3-7 経済学部における履修登録単位数の上限（CAP制度）に関する内規（案））[3.1]

○ 多様化する社会のニーズに柔軟に対応できる専門知識を身につけられるよう、他学部科目の履修を加え、法学部の18科目については経済学部科目として認定する等、幅広い分野の履修を可能とすると同時に、大学院や外部民間企業等と連携した特殊講義34科目を提供し、より実践的で高度な専門知識の獲得を可能としている。（別添資料 5207-i3-8 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P7-9「平成31年度開講科目」）[3.2]

○ 高度な専門教育充実の一環として、早期な研究者養成、ならびに、企業・公官庁等で実務家として活躍する高度専門人材の育成をめざし、学部教育と大学院教育の接続を目指して、5年で学士・修士の取得を可能にする「学士・修士5年プログラム（短修制度）」を2017年度から開始した。本制度では、3回生時に選抜した優秀な学生が4回生時から大学院の講義受講・研究指導を受けることができ、彼らを主な対象とした大学院特別選抜入試の後、修士課程を1年で修了することを可能にしている。（別添資料 5207-i3-9 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P38-39）[3.2] [3.3]

○ 学生交流協定を結んでいる海外の大学に休学せずに留学できる派遣留学を実施しており、留年せずに卒業可能とするだけでなく、留学先の授業料も免除され、修得単位も専門科目30単位を上限に卒業単位として認めるなど、海外留学を促進している。（別添資料 5207-i3-10 京都大学Webサイト／大学間学生交流協定一覧（2019年度）、別添資料 5207-i3-11 経済学部・経済学研究科 国際交流協定一覧（2019年度））[3.3]

○ 京都大学全学共通教育において充実を図る、「外国人教員による英語での教養教育講義（E科目）」、ならびに、本学部教員が担当する「外国文献研究（英語）」

の履修を促し、経済学と同時に専門的な英語を習得可能とするよう工夫している。

(別添資料 5207-i3-12 経済学部学生便覧(2019年度)【抜粋】P16-18「平成30年度以降入学者の科目履修について」)[3.3]

○ 新入生に対しては、全入学生を対象に入門演習(前期)を開催し、アカデミックスキルの基本や今後の学習計画等について指導して大学生活へのスムーズな移行を促すとともに、経済学部・入門科目を9科目設定し、専門教育の早期導入を図っている。(別添資料 5207-i3-8 経済学部学生便覧(2019年度)【抜粋】P7-9「平成31年度開講科目」)また、近年経済学における数学的素養のレベルが向上していることから、経済学部生指定の文系数学(「数学基礎A,B」8単位)を全学共通科目として設定している。(別添資料 5207-i3-12 経済学部学生便覧(2019年度)【抜粋】P16-18「平成30年度以降入学者の科目履修について」)[3.4]

○ 本学の教養・共通教育の企画及び実施を担う国際高等教育院では、2016年度から、科目群と科目の見直し、英語科目の見直し、少人数教育と学際教育の充実、時間割のブロック化を実施し、社会の変容や国際化の進展、高大接続、専門教育との接続等に対応した。具体的には、科目群と科目に関しては、ほぼ全ての分野について開講科目を見直すとともに、科目を区分する科目群を従来の5群から8群に再編した。また、1年次の英語教育を組織的に実施、運営できるよう強化し、2年次以降には学生の英語力と幅広い興味関心に対応できる実践的な英語科目を用意した。さらに、従来開講していたポケット・ゼミ(少人数ゼミ)をILASセミナーとしてその開講数を大幅に増加させるとともに、専門を異にする複数の教員が授業を担当する統合科目を新規に開講した。加えて、時間割を一新し、全学生を主として学部又は学科を単位にしてブロックに区別して、それぞれのクラス指定科目の曜時限が重複しないようにするとともに、選択科目を配置する曜時限を確保してそれとも重複しないようにし、学生の選択肢を拡大させた。これらにより、教養・共通教育を充実させ、学生の卒業時アンケート(2018年3月実施)では、「専門以外の幅広い知識・教養」、「専門分野で基礎となる学力」、「将来の研究分野や進路を決める手がかり」のいずれの項目でも70~80%の肯定的回答が得られた。[3.4]

#### <必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料  
(別添資料 5207-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料  
(別添資料 5207-i4-2~4)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(2016~2018年度)  
(別添資料 5207-i4-5)

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料  
(別添資料 5207-i4-6)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- コースツリーと専門科目群にもとづく系統的で多角的な講義カリキュラムを整備して専門教育の充実を図るとともに、演習を重視して個人指導及び少人数の集団学習を行うことを基本方針としている。演習に関しては、1年次は前期に「入門演習」が、2年次は通年で「2回生演習」が、3、4年次は通年で「演習」が開講されることによって、学生はほぼ全ての期間、少人数の演習形式の講義に参加できる。(別添資料 5207-i4-7 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】 P11「コースツリー」) [4.1]
- 経済学以外の多様な学問を学び、視野を広げる目的で、経済学部開講の法学部科目及び他学部科目の受講単位を 20 単位まで卒業単位に算入することを認めている。(別添資料 5207-i4-8 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】 P16-18「平成 30 年度以降入学者の科目履修について」) [4.1]
- 京都大学経営管理大学院との共通講義や、外部専門家による簿記の講義、みずほファイナンシャルグループ、三井住友銀行、京都銀行、日本生命、三井住友海上火災保険等、日本を代表する企業からの寄附講義を通じ、先端的・実務的な特殊講義を多数提供している。(別添資料 5207-i4-9 経済学研究科・経済学部概要【抜粋】 (p. 8-9) 寄附講義、別添資料 5207-i4-10 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】 P7-9「平成 31 年度開講科目」) [4.2]
- 学生が授業登録等の事務的な作業を自主的・統一的に行うため、京都大学教務情報システム (KULASIS) が整備されている。また、対話型の学習支援システム (PandA) が全学的に導入されており、講義資料の配布、学生からの課題提出、小テストの実施等、オンラインで行うことができる。(別添資料 5207-i4-11 KULASIS 概要資料、別添資料 5207-i4-12 PandA 案内資料) [4.3]
- 各教室では無線 LAN によるインターネット接続が可能であるとともに、京都大学メディアセンターのサテライトとして経済学部情報演習室を 2 室整備して約 50 台の PC を設置し、計量経済学・統計ソフトをインストールした上で、プログラミング・統計処理の講義に用いている。経済学部・三井住友銀行金融研究教育センターに 3 台の情報端末 (「データストリーム」) を設置して経済・金融データにアクセスする環境を整えるとともに、このデータ端末を用いた寄附講義も開講している。また、経済学部図書館や経済資料センターを通じて、各種データ

ベースへのアクセス環境も十分に整備されている。(別添資料 5207-i4-13 経済学研究科・経済学部概要(2019年度)【抜粋】P17-18「三井住友銀行金融研究教育センター、経済学部図書館、経済資料センター」)[4.3]

- 教員構成に関しては、経済学・経営学の高次の専門的能力と、総合的視野を提供する多様性のある教員編成がなされている。2019年度現在、13の大講座及び附属施設に、教授(34)、准教授(10)、講師(9)、助教(3)が配置され、経済学・経営学の先端的課題や経済社会の諸問題を教育・研究する多様な教員を揃え、先端的知識に基づいた総合的視野を提供し、教育目標の達成を図っている。(別添資料 5207-i4-14 経済学部教員配置表(2019年度)【非公開】)[4.4]

## <必須記載項目5 履修指導、支援>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料 5207-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料 5207-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料(別添資料 5207-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料(別添資料 5207-i5-4)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 新入生に対し、履修ガイダンスを行い、シラバスを利用した準備学習の必要性を指示し、主体的な学習を促している。(別添資料 5207-i5-1 履修指導の実施状況(経済学部、2019年度)) 加えて2回生進学時にもガイダンスを行い、留學制度(英語能力の重要性を含む)、学士・修士5年プログラム(短修制度)、大学院の概要などを説明している。[5.1]
- シラバス閲覧や授業登録、講義資料配布および事前学習指示や事後学習用課題提示、講義終了後の授業案アンケート等、一連の履修サポートは京都大学教務情報システム(KULASIS)や対話型の学習支援システム(PandA)を通じて体系的に行っている。(別添資料 5207-i5-5 KULASIS 概要資料、別添資料 5207-i5-6 PandA 案内資料)[5.1]
- 学生の修学に対するケアとして、臨床心理士の資格を持つ専任講師を雇用し、経済学部学生相談室を設け、成績不振学生の相談や個別相談に対応している。留學生についても、留學生担当教員や留學生支援室を通じて情報を収集し、国際交

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

流教育委員会で検討・提案を行っている。（別添資料 5207-i5-7 経済学研究科・経済学部 Web サイト／学生相談室・留学生支援室（2019 年度）、別添資料 5207-i5-8 京都大学経済学部・経済学研究科学生相談室内規） [5. 1]

- 適切な履修を促すため、新入生に対し入門ゼミでの出席状況を踏まえ、長期欠席者に対し、面談を行い状況把握・改善に努めている。2 回生からは、履修状況が芳しくない学生に対し、保護者にその旨通知し、希望する保護者・学生に随時面接を行うことで状況把握・改善に努めている。2019 年度において、経済学部学生相談室では、学生・親権者の学生相談を年間延べ 74 名受付、学生の履修や進路等相談に対して助言を行った。また、年間 2 件の長期欠席者の面談を行い、個別指導を行った。（別添資料 5207-i5-9 経済学研究科・経済学部学生相談室対応件数・対応者数（2016～2019 年度）） [5. 1]
- 計量経済学・統計学ソフトの利用も可能な情報端末の利用環境・各種データベースへのアクセス環境も十分に整備され、学生に活発に利用されている。 [5. 1]
- ノートテイカーの配置等、障害のある学生に対する支援は、主に京都大学学生総合支援センターを通じておこなっている。（別添資料 5207-i5-4 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況（経済学部、2019 年度）） [5. 1]
- 学生の主体的な学習を促すための自学自習環境の整備としては、オープンスペースやスタディールーム、部局図書室の自習スペース等を整備している。 [5. 1]
- キャリア支援は、主に、京都大学学生総合支援センターを通じておこなっている。また、経済学部では、エントリーシートの書き方や業界分析等の就職活動支援を、マイナビによるセミナーを通じて行っている。（別添資料 5207-i5-10 経済学部・経済学研究科就職説明会（就職支援セミナー）開催日程（2019 年 9 月 12 日開催大学院経済学研究科教員協議会資料）） [5. 3]

### <必須記載項目 6 成績評価>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 5207-i6-1） ※2019 年度改定版
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 5207-i6-2～3 【非公開】）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 5207-i6-4）

#### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度より GPA 制度を導入し、それに合わせ、「成績分布のガイドライン（非



公開資料)」を作成した。京都大学教務情報システムを通じて成績を入力する際、システム上に「成績分布のガイドライン」を示すことで、教員にその都度周知し、適正な運用を促している。(別添資料 5207-i6-1 経済学部学生便覧 (2019 年度)

【抜粋】P45「経済学部教育科目の成績表示について」)

- 「成績異議申し立て」制度を運用し、採点ミスや誤記の防止に努めている。2019 年度前期では 37 件の異議申し立てがあり、うち 14 件で異議が認められた。(別添資料 5207-i6-4 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】P13-14「履修登録(取消)・履修の仕方と単位の取り扱いについて」、別添資料 5207-i6-5 2019 年度前期科目成績異議申し立てについて(2019 年 10 月 10 日大学院経済学研究科教員協議会資料) [6.1])

## <必須記載項目 7 卒業(修了)判定>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定(別添資料 5207-i7-1~2)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料  
(別添資料 5207-i7-3~4)

### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 「理論・歴史」、「政策」、「マネジメント」、「ファイナンス・会計」の 4 コースの専門科目 I・専門科目 II のうち、一定数以上の科目を履修し、かつ優秀な成績を修めた学生に対して、所定の手続きを経ることで、卒業時に当該コースの修了認定を行っている。(別添資料 5207-i7-5 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】P36「コース制について」[7.1])
- 2018 年度より、TOEFL-iBT 等の英語スコア、英語科目の履修状況、ならびに交換留学期間等の一定条件を満たした学生に対して、所定の手続きを経ることで、「グローバルコース修了証」を授与している。(別添資料 5207-i7-6 経済学部学生便覧 (2019 年度) 【抜粋】P37「グローバルコースについて」)[7.1])
- 2020 年度入学生より選択必修制度を導入し、グループ化された科目群毎に「経済学部入門科目」「経済学部専門基礎科目」の履修を卒業要件として加え、積み上げ式で体系的に専門知識の習得を促す予定である。(別添資料 5207-i7-7 カリキュラムポリシーの見直しについて(2019 年 10 月 10 日開催大学院経済学研究

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

科教員協議会資料) 【非公開】) [7.1]

### <必須記載項目 8 学生の受入>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 5207-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 5207-i8-2)
- ・ 指標番号 1～3、6～7 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2009年度に、入試制度の多様化を進め、一般入試(定員190名)の他に、論文入試(25名)、理系入試(25名)を導入し、総合的学力・自学自習能力(論文入試)、数理的能力(理系入試)を評価した選抜を取り入れた。2015年度からは、論文入試に替えて、総合的な学力と共に、長文読解力、問題発見力、論理的思考、柔軟な思考と創造性、そして高い自学自習の能力を持つ人材を求める特色入試を新たに導入した。上記に加え、外国学校出身者・外国人留学生対象の特別入学試験・特別選考、3年次編入学試験等も行っており、多様な入試形態による入学者選考を実施している。その結果、2019年の学部学生数に対する留学生比率は3.0%と全学部中で第2位である(全学平均は1.8%)。(別添資料 5207-i8-3 経済学研究科・経済学部 Web サイト/学部入試情報(2019年度)、別添資料 5207-i8-4 京都大学学部留学生比率(2019年5月1日現在)) [8.1]
- 2019年度倍率では、文系入試2.8倍、理系入試5.7倍、特色入試3.8倍といずれも高倍率であり、適正な入学者が確保されている。(別添資料 5207-i8-5 経済学部パンフレット(2019年度)【抜粋】「志願者数・倍率」) [8.2]

### <選択記載項目 A 教育の国際性>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 京都大学で教育の国際化を担う中心的な組織である国際高等教育院を通じ、英語講義の全学的な充実が図られており、1・2回生時における教育の国際化が進

められている。特に、2019年度までに経済学部担当の教員組織（経済学研究科）に所属する外国人教員を、国際高等教育院を通じて3名採用し、英語での経済学講義の全学的提供にも寄与している。また、本学部教員が担当する「外国文献研究（英語）」の履修を促し、経済学と同時に専門的な英語を習得可能とするよう工夫している。（別添資料 5207-iA-1 全学共通科目 E 科目一覧（2019年度）） [A.1]

- 学生交流協定を結んでいる海外の大学に休学せずに留学できる派遣留学を実施しており、留年せずに卒業可能とするだけでなく、留学先の授業料も免除され、修得単位も専門科目 30 単位を上限に卒業単位として認めるなど、海外留学を促進している。（別添資料 5207-iA-2 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（2016～2018年度）、別添資料 5207-iA-3 経済学研究科・経済学部 Web サイト／留学・国際交流（2019年度））経済学部からの海外協定校への留学は、2018年度において、計 33 名が協定校への留学を経験した。学部学生数に対する学生海外派遣率は 2.9%であった（全学平均 1.7%）。（別添資料 5207-iA-4 経済学部学部学生海外派遣率（2018年度）） [A.1]
- 2018年度より、TOEFL-iBT 等の英語スコア、英語科目の履修状況、ならびに交換留学期間等の一定条件を満たした学生に対して、所定の手続きを経ることで、「グローバルコース修了証」を授与することで、教育の国際化を図っている。（別添資料 5207-iA-5 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P37「グローバルコースについて」） [A.1]

## <選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

### 【基本的な記載事項】

（特になし）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な入学生選抜に配慮した初年次教育として1回生前期に担当されている入門演習では、講義内容や採点基準の統一を図るため開講前に担当者会議が設けられ、受講者の達成度を検証するため反省会も毎年開かれ、担当者間で認識が共有されている。（別添資料 5207-iC-1 入門演習検討会議事録（2018年9月12日）【非公開】人数も1クラス25名とし、大学入学直後から少人数の指導を行うことで、大学での学習・研究へのスムーズな移行をサポートしている。 [C.1]
- 教科委員会が教育の質向上や授業の改善のための検討評価、改善提案を行うと共に、学部教育改善WGがFD活動を検討評価し、改善策を提案している。例え

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

ば、教員の教育力向上のための体制整備として授業評価アンケートを実施し、結果を担当教員にフィードバックするとともに、各教員からのリプライや評価を踏まえた改善策の提出を求めた上で、学部全体の分析報告書を作成し、授業改善に役立てている。（別添資料 5207-iC-2 授業評価アンケートに基づく改善策の検討について（2020年3月19日FD委員会議事メモ）【抜粋】）[C.1]

- 教員から提出されたシラバスは教務掛と教科委員会で内容面に踏み込んだチェックを行ない、質的向上を図っている。（別添資料 5207-iC-3 2018年度第11回経済学部教科委員会議事録（2019年2月27日開催）【抜粋】）学生にはシラバスに応じた授業内容になっていたか授業評価アンケートで尋ね、その結果を踏まえた授業改善策を各教員が実施している。また、留学先での修得単位を卒業単位として認定する際には、教科委員会でシラバス等を確認して科目の適合性を判断し、質の管理に努めている。（別添資料 5207-iC-4 教科委員会議事録（2019年度第11回：学部）【抜粋】）[C.1]
- 教員の研究力向上とその教育へのフィードバックのために、1999年度に研究専念期間制度（サバティカル制度）を設け、2019年度には、4名の教員がサバティカルを取得している。（別添資料 5207-iC-5 経済学部サバティカル取得者一覧（2019年5月1日現在））[C.1]
- 専任教員の採用は原則公募による人事を行い、幅広く競争力のある人材を獲得している。併せて、テニユア・トラック制による公募も導入し、採用者には、研究資金割当、授業負担軽減など、研究に集中できる環境を整備している。さらに、附属プロジェクトセンターにおける任期制教員、共同研究講座における特定有期雇用教員等、若手教員や実務家教員を対象にした多様な任用を行っている。また、准教授の教授へ昇任人事に関しても、部局で定めた透明性の高い基準と手続のよりに行われており、教員のインセンティブを高めることに繋がっている。[C.1]
- 職員の専門性向上のための体制整備として、全学での取り組みの一環として、職員に対する各種研修を実施している。（別添資料 5207-iC-6 教務事務研修・連絡会）[C.1]

### <選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 京都大学経営管理大学院との共通講義や、外部専門家による簿記の講義、みず

## 京都大学経済学部 教育活動の状況

ほファイナンシャルグループ、三井住友銀行、京都銀行、日本生命、三井住友海上火災保険等、日本を代表する企業からの寄附講義を通じ、先端的・実務的な特殊講義を多数提供している。（別添資料 5207-iD-1 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P9「平成31年度学部開講科目」）[D.1]

- 学部教育と大学院教育の接続を目指して、5年で学士・修士の取得を可能にする「学士・修士5年プログラム（短修制度）」を2017年度から開始した。本制度では、3回生時に選抜した優秀な学生が4回生時から大学院の講義受講・研究指導を受けることができ、彼らを主な対象とした大学院特別選抜入試の後、修士課程を1年で修了することを可能にしている。今後は、2019年度に大学院経済学研究科に新設した「高度専門人材養成プログラム（博士後期課程への進学を前提としないプログラム）」への進学も促し、経済学の専門・実践的知識を身につけた職業人の養成を目指している。（別添資料 5207-iD-2 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P38-39「学士・修士5年プログラム」）[D.1]

### <選択記載項目E リカレント教育の推進>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高大連携事業の一環として、経済学研究科教員による高等学校での出張講義や見学説明会、大学訪問等の受入れを行っている。（別添資料 5207-iE-1 大阪府立高等学校 GLHS 連携事業 京都大学キャンパスガイド（2018年度））

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5207-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5207-ii1-1）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 履修・修了状況を留年者数及び留年者の取得単位数に関する調査によって把握している。別添資料 5207-ii1-1 経済学部卒業（修了）率（2016～2019 年度）の通り、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は、2016-2018 年度の間 94%程度で一貫している。それに対して、標準修業年限内卒業率は平均 72%程度で推移しているが、これは外国大学への留学や、資格試験（公認会計士、アクチュアリーなど）、進路変更（例えば就職から大学院進学への変更）に伴う準備期間確保を目的とした意図的な在学期間の延長、等を理由とする学生がかなりの割合を占めており、学生の多様な進路を考える上で、一概に捉えるべきではないと判断している。

[1.0]

○ 2019 新入生の入門ゼミにおける出席状況の把握、相談対応や、教務掛と協力して 2 回生以上で履修状況が芳しくない学生の保護者への注意喚起（成績不芳通知）を徹底した結果、その送付対象者が 40 名程度減少し、3 回生以上の成績不芳者数が改善した。（別添資料 5207-ii1-2 経済学研究科・経済学部学生相談室対応件数・対応者数（2016～2019 年度）、別添資料 5207-ii1-3 2019 年度成績不芳通知者数） [1.1]

○ 2017 年度より、学部教育と大学院教育の接続を目指し、3 回生前期までに優秀な成績を修めた学生に対しては、4 回生時から大学院の講義受講、研究指導を受けることで、5 年で学士・修士を取得できるようにした。2018 年度において、予め選抜された 7 名の成績優秀者のうち、6 名が進学した。（別添資料 5207-ii1-4 経済学部学生便覧（2019 年度）【抜粋】P38-39「学士・修士 5 年プログラム」、別添資料 5207-ii1-5 経済学部学士・修士 5 年プログラム：志願者・合格者推移（2017～2020 年度）） [1.1]

○ 経済学部独自の制度としては、経済学部在学生一般に対して懸賞論文制度を設けるとともに、卒業論文に対しても最優秀卒業論文賞を選定し、研究活動を推奨している。（別添資料 5207-ii1-6 経済学研究科・経済学部概要（2019 年度）【抜粋】P9「優秀卒業論文賞、優秀学生論文賞（樟若葉賞）」） [1.3]

## <必須記載項目 2 就職、進学>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 好景気のため、大学院進学者は減少傾向にある（2016年の20人から2018年の13人）。一方で、2016-2018年の平均で就職率は85%程度と高水準で安定している。2018年度における就職者（230名）の傾向としては、「金融・保険業（56名）」が例年通り一番多いのが特徴である。また、「学術研究、専門・技術（35名）」「情報通信業（32名）」も増加傾向にある。一方で「製造業（31名）」は減少傾向にある。（別添資料 5207-ii2-1 経済学部パンフレット（2019年度）【抜粋】「データでみる経済学部」）[2.1]
- 2017年度より、学部教育と大学院教育の接続を目指し、3回生前期までに優秀な成績を修めた学生に対しては、4回生時から大学院の講義受講、研究指導を受けることで、5年で学士・修士を取得できるようにした。（別添資料 5207-ii2-2 経済学部学生便覧（2019年度）【抜粋】P38-39「学士・修士5年プログラム」）[2.2]

## <選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
（別添資料 5207-iiA-1）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017、2018年度の卒業時アンケート調査の結果、平均して70%以上の学生が、「多彩な個性、文化的背景を持つ同窓生と交流し、柔軟かつ多彩な視点を習得する」、「演習の履修を通じて、経済学・経営学の柔軟な思考力と創造性を習得する」、「京都大学で学んだことについての満足度」等の項目に対して肯定的な回答をしており、ディプロマ・ポリシーに沿った能力が養成されていることが確認できる。（別添資料 5207-iiA-1 経済学部卒業時アンケート結果（2017年度）、別添資料 5207-iiA-2 経済学部卒業時アンケート結果（2018年度））[A.1]

**<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 5207-iiB-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 卒業生（卒業3年後）のアンケートに関しては、2017年度から調査対象者を大幅に増やすことが可能になった。2018年度の回答率は23.8%であり、調査結果では「本学の学習で身につけ、かつ卒業後に役立った能力」として、ディプロマ・ポリシーで重視している「幅広い教養と知識」と回答した卒業生が8割弱に上った。（別添資料 5207-iiB-1 経済学部卒業後アンケート結果（2018年度実施・2015年度卒業生対象））[B.1]

**<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 5207-iiC-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 2017年度に全学で実施した「京都大学卒業生全体に対する企業アンケート」により就職関係者の評価を把握している。この結果によれば、「他の大学の卒業生と比較した、京都大学卒業生の印象」として、「おおむね十分」「十分」と回答した企業の割合は、「総合評価」「一般教養」「基礎知識」でほぼ90%、「自立性を尊重している」でほぼ85%、「専門知識の活用能力」でほぼ80%、「倫理観」でほぼ75%となっており、ディプロマ・ポリシーで重視している能力が高く評価されていることが確認できる。「コミュニケーション能力」「企画力」「実行力」「課題解決力」「クリティカルシンキング」といったビジネスに直結する能力でも各々おおよそ70%、70%、70%、80%、85%と非常に高い水準であった。（別添資料 5207-iiC-1 京都大学の卒業生と教育に係るアンケート実施結果（2017年度））[C.1]



【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。